

# 熊本市とその周辺で、枯渇の実態が明らかに 企業・県・市が一体で、抜本的な地下水の枯渇対策を



・・・11月6日、市民団体の呼びかけによる「地下水の現地調査」に党市議団も参加しました・・・

## 低下した江津湖の水位

江津湖の地下水は低下し、底が浅くなっています。



## 閉鎖された亀井水源地

北区の亀井水源地は、湧水量の減少で、今は閉鎖となっています。



## 現状を踏まえた地下水枯渇対策を企業と県・市が一体で

今回の調査では、熊本市とその周辺を調査しました。過去には豊かにあった湧水が、枯れたり、減少したりしているのを目の当たりにし、地下水保全の重要性を再認識しました。

TSMC 熊本進出では、全汲上量を涵養すると言われてい

ますが、それだけでは足りません。第1工場だけでも地下水涵養域の白川中流域 23ha の開発、第2工場・関連企業による開発面積を加えれば、さらに涵養域は縮小。汲上と涵養域喪失の両方をカバーする涵養対策に、企業と県・市一体の取り組みが必要です。

## 水が枯れた八景水谷公園

以前は水が流れ、子どもたちが水遊びしていた場所に、今は水がありません。



## 水がなくなった

### 合志市・妙泉寺公園

親水公園として親しまれていた妙泉寺公園に今は水がありません。



【控室から】  
争いのない、平和な世界へ  
上野 みえこ

十一月週末の土曜日、中心商店街・上通入口で、ガザ攻撃中止と即時停戦、現地への人道的支援を行うための募金の訴えをしました。激励や募金へのご協力、ありがとうございます。

連日のイスラエルによる大規模な攻撃は、病院も標的にし、罪もない市民、とりわけ多くの子どもたちが犠牲になっています。国際法上も、人道も許されるものではありません。国連決議に則り、イスラエル・パレスチナ問題の平和的な解決を図るため、日本共産党は、世界各国と国際機関がイスラエルのガザ攻撃の即時中止、停戦に向けた話し合いのテーブルにつくために急ぎ行動することを、各国政府に要請しています。

翌日、沖縄戦を体験した白梅同窓会の最後の会の開催ニュースがありました。長年、沖縄戦の語り部として活動してきた方の「戦争は、勝っても負けても何もないことはない」とのコментарが印象に残り、絶えない国や地域の争いを憂う気持ちが伝わってきました。争いのない、平和な世界へ、私も行動するひとりでありたいと思います。

日本共産党  
熊本市議会だより

NO. 1346  
2023年11月19日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
発行: 日本共産党熊本市議団 HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ  
(中央区)



いせり栄次  
(東区)

# 物価高、国保・生保、子育て・教育、地下水、防災、自衛隊強化など 軍拡や大規模開発優先でなく、いのち・暮らし・平和を守って

「いのちと暮らし・平和を守る熊本ネットワーク」の政府交渉に日本共産党熊本市議団も参加、政府へ要請

10月27日、「いのちと暮らし・平和を守る熊本ネットワーク」の政府交渉に上野みえこ議員が参加しました。

厚生労働省・文部科学省・内閣府・環境省・経済産業省・国土交通省・防衛省の各省庁に要望を届けました。



## 【物価高騰対策】

低所得者と低所得世帯の子どもへの給付金について、支給額の引上げ、支給対象の拡大を求めました。また、所得激減は対象者に滞りなく支給されているか、低所得のボーダーラインの方への支給も要望しました。

内閣府は、今後7万円の給付を行うという説明にとどまりました。

## 【国民健康保険】

マイナ保険証への移行中止、国庫負担の引き上げ、子どもの均等割廃止等を求めました。

厚生労働省は、「十分な国庫負担を行っている」と、改善の方向は示されませんでした。

## 【子育て】

子ども医療費助成制度を国の制度として実施する問題で厚生労働省は、「財政的に難しい」と回答しました。

## 【生活保護】

扶助費の引上げ、エアコン設置、夏季加算・老齢加算の実施、窮地引上げを求めました。

厚生労働省は、保護基準は5年に1度検証する、夏季の気温上昇は見られない等、驚く回答でした。

## 【教育】

教員不足への対応、少人数学級、学校給食無償化、非正規教員の解消、高等教育無償化、給付型奨学金などについて要望しました。

## 【TSMC 熊本進出と地下水保全】

### 経産省「地下水が大事だという認識は持っている」

TSMC 熊本進出による地下水への影響では、枯渇対策・汚染対策、それを実効あるものとするための国・県の厳格な対応を求めました。

TSMC 第1工場の進出に4,700

億円を支出する経済産業省が担当として、「地下水が大事だという認識は持っている。TSMC が来て熊本が困るということではいけない」と回答。しかし、具体的な数値は示されませんでした。

## 【自衛隊地下化、オスプレイ配備等】

安保法制廃止他、健軍自衛隊の地下化中止、熊本空港のオスプレイ配備中止、健軍・北熊本の自衛隊弾薬庫撤去等を要望しました。

防衛省は、「地下化によって自衛隊の安全確保を図る。防衛力強化や日米共同演習は重要。」と述べ、

熊本空港へのオスプレイ配備は計画していないが、長崎の水陸機動団との一体活用に言及しました。

参加者からの「日常的に熊本の空をオスプレイが転換モードで飛行しているのは違反ではないか」の質問には答えませんでした。

## 【防災、河川改修】

白川の今後の計画的河川改修と、この間の河川改修（白川緑の区間）や立野ダム建設等を反映した「浸水想定区域図」のすみやかな更新・公表を要望しました。

国土交通省は、「河川改修は計画的にすすめる。新しい『浸水想定区域図』は現在更新中、近々公表。1980年大雨と同等・それ以上で浸水しない状況。」と述べました。